

6 雲南圏域（森林・林業）

（1）現状と課題

雲南圏域の森林率（森林面積/総土地面積）・人工林率（人工林面積/森林面積）は、それぞれ約77%・約49%であり、県全体との比較では、森林率（県全体約78%）は同程度であるものの、人工林率（県全体約37%）は県全体を大きく上回り、県内で最も高い割合となっています。

平成26年度の当圏域の原木生産量は約54,600m³であり、主な用途は製材用、合板用、製紙用のほか発電用などの燃料使用も加わり、原木の供給先が増加しています。平成26年度の原木の用途別需要実績は、製材用6,400m³、合板用13,000m³、市場向け14,600m³、製紙用14,600m³、バイオマスその他6,000m³となっています。

当圏域の人工林は、スギ林を中心として順次利用期を迎えつつあり、県が目指す「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の実現には、主伐を推進する取り組みが重要となります。このためには、森林所有者等が作成する「森林経営計画」に基づき、より計画的かつ効率的に木材生産から跡地更新までを実施できる作業システムの確立が必要です。

近年、需要が高まっている合板用原木の安定供給については、引き続き取り組んでいきますが、公共や民間建築への活用を促進するための製材用原木については、円滑な供給体制の整備が喫緊の課題となっており、斐伊川流域が一体となって取り組むことが求められます。

木質バイオマスの利活用では、県下における木質バイオマス発電の本格稼働、市町で取り組みが始まった「木の駅プロジェクト」による森林内の未利用資源の有効利用が地域振興策としても期待されています。

特用林産では、菌床しいたけが「奥出雲ブランド」として確立され、東京や大阪方面へ安定出荷するよう販路拡大されましたが、東日本大震災による風評被害や、全国的な供給過剰などにより価格の低迷は続いており、この対策が重要です。

また、斐伊川流域では、上下流自治体間において、松くい虫やナラ枯れ被害により公益的機能が低下した森林の再生を目的とする「斐伊川流域荒廃林等再生整備」に取り組んでおり、住民が森林整備に直接参加できる催しも毎年開催しています。

（2）重点的取組の展開方向

①原木増産・低コスト再造林の推進

「森林経営計画」の作成森林において、効率的な路網開設と高性能林業機械を駆使した集約的施策を推進するとともに、作業システムの改善によりコスト低減が図られた低コスト作業による原木増産を目指します。このうち、製材用原木の生産・出荷については、斐伊川流域が一体となった取り組みを進めます。

また、森林組合と素材生産業者との連携による主伐から再造林までの一貫施策を推進し、必要な苗木の生産量増加を図ります。

②木材製品の品質向上・出荷拡大

乾燥材供給をはじめとする品質性能の明確な製品づくりを推進するため、製材機械等の導入や新製品の開発などに取り組むこととし、これらを公共部門における地域材利用に繋げることで販路・需要拡大の起爆剤とします。

また、良質な製品を生産するために必要な製材用原木の確保や地域産材製品の需要拡大、製品の供給体制の確立については、斐伊川流域が一体となった取り組みを進めます。

③地域資源の活用

特用林産物については、しいたけをはじめとする多様なキノコの生産振興を図り、新品種の導入や加工品の開発による高付加価値化、生産の低コスト化及び販路の拡大などを通じて、ブランド力を維持しながら産地としての競争力を強化します。

また、木質資源については、木材生産過程で発生する林地残材や、製材工場における残材などの木質バイオマスのマテリアル利用やエネルギー利用に努めます。

④公益的機能が強く災害に強い森林づくり

山地災害の防止、水源かん養機能等の充実を図るため、治山事業による防災対策や保安林内の荒廃林整備等に

より、森林の持つ公益的機能の維持・増進を図ります。

また、農林作物の鳥獣被害防止のため、農業普及部門と連携しながら地域や集落ぐるみでの対策に取り組み、被害軽減を図ります。

⑤ 県民・企業参加の森づくり

斐伊川流域林業活性化センターを中心とする「斐伊川流域荒廃林等再生整備」の取り組み、「しまね企業参加の森づくり制度」による企業等のCSR活動への支援及び「みーもの森づくり事業」による県民活動などを通じ、森林・林業や木材利用の意義について広く県民からの理解を得ながら進めます。

(3) 主な指標の将来見通

項目	H26	→	H31	備考
1 原木生産				
① 森林経営計画に基づく原木生産量 (m ³)	45,996	→	75,000	
2 森林整備				
① 低コスト再造林対策苗木の生産量 (本)	6,000	→	103,000	
3 地域資源活用				
① キノコの生産量 (t)	1,186	→	1,300	
② キノコの売上高 (千円)	1,017,923	→	1,120,000	

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹並びに植栽効率の良いコンテナ苗

(4) 推進体制

島根県東部地域森林・林業振興推進会議

〔構成員〕 市町(6)・森林組合(6)・木材協会支部(6)・東部農林振興センター 他

雲南の木増産および再造林の推進プロジェクト

斐伊川流域林業活性化センター・森林組合・素材生産業者
市町・林業公社・東部農林振興センター雲南事務所

雲南の木活用プロジェクト

斐伊川流域林業活性化センター・森林組合・木材協会支部・製材業者
市町・東部農林振興センター雲南事務所

奥出雲キノコの里づくりプロジェクト

(有)奥出雲椎茸・(株)舞茸奥出雲・飯石森林組合・生産者・生産組合
市町・東部農林振興センター雲南事務所

(5) 地域プロジェクト

- ① 雲南の木増産および再造林の推進プロジェクト
- ② 雲南の木活用プロジェクト
- ③ 奥出雲キノコの里づくりプロジェクト

松江圏域 (農業・林業)

出雲圏域 (農業・林業)

雲南圏域 (農業・林業)

東部地区 (水産業)

県央圏域 (農業・林業)

浜田圏域 (農業・林業)

益田圏域 (農業・林業)

西部地区 (水産業)

隠岐圏域 (農業・林業)

隠岐地区 (水産業)

雲南-1

雲南の木増産および再造林の推進プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

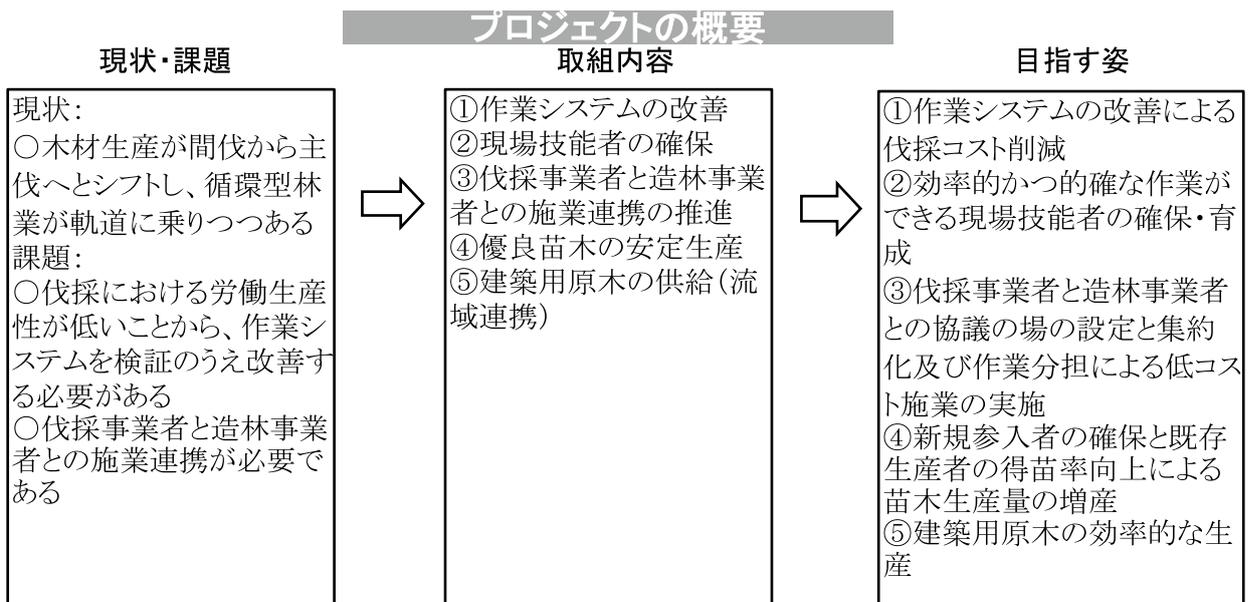
スギを中心とした森林資源が利用期を迎える中で、第1期・第2期を通して小規模・分散化した森林の集約化を図り、路網開設と高性能林業機械の導入による集約化施業を推進してきたところである。その結果、概ね団地化は完了したものの、各事業体の労働生産性は依然として低いことから、伐採コスト低減に向けた取組みは引き続き必要である。

原木生産については、間伐から主伐へのシフトが進み、原木生産量は増産傾向にある。しかし、合板用原木の安定供給に加え、バイオマス発電の燃料としての新たな供給も発生しており、これに応じていくために、さらなる増産が求められ、また、その跡地対策としての低コスト再造林の実施が重要となっている。

こうしたなか、伐採事業者と造林事業者の連携を図ることにより、「伐って使って、植えて育てる」循環型林業を推進する。

取組

- 伐採コスト分析に基づく作業システムの改善
 - ・各事業体の伐採コスト分析結果を踏まえ、作業システムの改善を推進し、伐採コストの削減を図ることにより、原木増産体制を強化する。
- 現場技能者の確保等人材育成
 - ・造材、仕分けなど伐採現場における効率的かつ的確な作業ができる技能者を育成する。
- 伐採事業者と造林事業者との施業連携の推進
 - ・森林所有者の要望に応えるため、伐採事業者へ資源情報を提供する。
 - ・一貫作業システムの推進においては、施業の低コスト化が必要であり、作業分担に基づく伐採事業者と造林事業者の協議の場を設定する。
- 優良苗木の安定生産
 - ・新規参入者の確保、既存生産者の生産技術の向上により、苗木生産量の増産を図る。
 - ・農業普及と林業普及との連携による技術指導を実施する。
- 建築用原木の供給（流域連携）
 - ・建築用原木を有利に販売していくため、建築用材向け原木生産技術の向上を図る。
 - ・建築用原木の効率的な生産に向けた作業工程の検討を行う。



関係・連携するプロジェクト

- 需要に応える原木増産プロジェクト（県）
- 低コスト再造林推進プロジェクト（県）
- 雲南の木活用プロジェクト（雲南圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
伐採コスト分析に基づく作業システムの改善	各事業体ごとの伐採コスト分析による作業システムの見直し	各森林組合 各素材生産業者 東部農林振興センター	H28～29
	作業システムの改善に併せた労務体制の見直し	各森林組合 各素材生産業者	H28～29
現場技能者の確保等人材育成	原木の造材、仕分け技術者の育成・確保	各森林組合 各素材生産業者	H28～31
	高性能林業機械等の導入とオペレーターの育成	各森林組合 各素材生産業者	H28～31
	森林施業プランナーの育成	各森林組合	H28～31
伐採事業者と造林事業者との施業連携の推進	伐採事業者への森林資源情報の提供	各市町 各森林組合 東部農林振興センター	H28～31
	施業連携を図るための協議の場の設定	各市町 東部農林振興センター	H28～31
優良苗木の安定生産	生産技術研修会等の開催	東部農林振興センター	H28～31
	苗畑の巡回指導	東部農林振興センター	H28～31
	苗木生産施設等の整備	各森林組合	H28～31
建築用原木の供給	原木生産研修会等の開催	斐伊川流域林業活性化センター 東部農林振興センター	H28～29
	作業工程の検討	斐伊川流域林業活性化センター 東部農林振興センター	H28～29

3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
森林経営計画に基づく原木生産量 【総合戦略】	45,996m ³	→ 75,000m ³
低コスト再造林対策苗木の生産量 【総合戦略】	6,000本	→ 103,000本

※低コスト再造林対策苗木とは、生長に優れた精英樹苗並びに植栽効率の良いコンテナ苗

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：雲南市、奥出雲町、飯南町、仁多郡森林組合、大原森林組合、飯石森林組合、管内各素材生産業者、(公社)島根県林業公社、斐伊川流域林業活性化センター、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：島根県林業種苗協同組合、島根県中山間地域研究センター

雲南-2

雲南の木活用プロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

目的

圏域内の製材所は、小規模零細の少量多品生産であり、乾燥材やJAS認定などの品質や性能の明確な製品づくりへの対応が遅れていることから、これを加速化させるためには関係者間で連携した相互のコスト低減を図る必要がある。

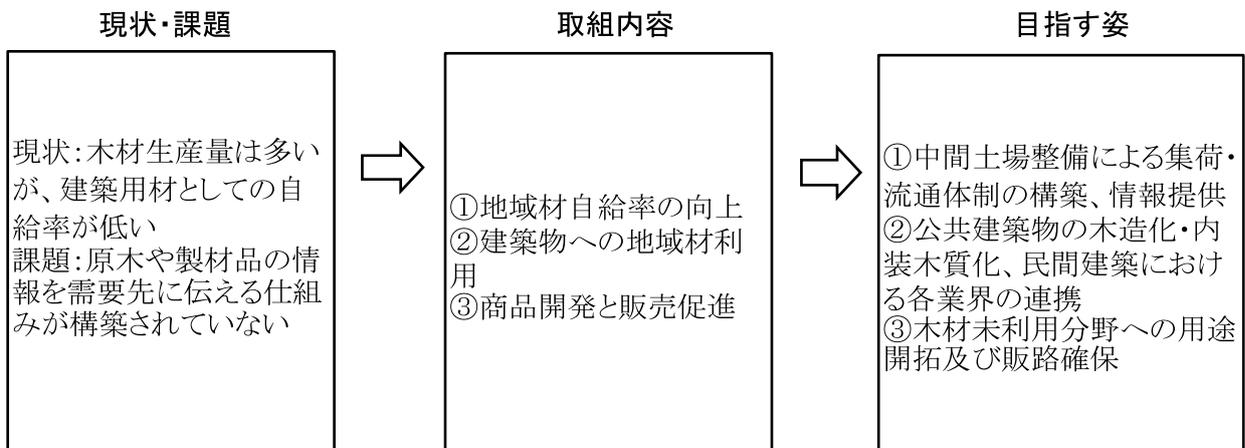
また、製材所向けの建築用原木の情報提供が、各市町内はもとより圏域内においても不十分であるうえ、需要に応える体制も構築されていないため、地元製材所における地域材の活用が低いことから、地産地消を向上させる取り組みを強化していく必要がある。

このため、各市町で整備が進められる中間土場（ストックヤード）を中心として集荷・流通体制を構築するとともに、積極的な地域材利用促進に向けて関係者の連携を推進していく。

取組

- 地域材の自給率の向上
 - ・要所へ中間土場を整備することにより、山土場からの集積を効率良く行う。
 - ・中間土場に集積された原木を効率良く仕分け、製材用原木については、製材所への直納とする仕組みづくりによる流通の合理化を図る。
- 建築物への地域材利用
 - ・公共建築物の木造化、内装における木質化の徹底を図る。
 - ・市町の公共建築工事における地元製材所製品規格による標準仕様化を図る。
 - ・公共建築、民間建築で地元製材所が連携して製品の共同調達を図る。
 - ・乾燥材等の生産量を増加させるため、必要な製材機械等の導入を図る。
- 商品開発と販売促進
 - ・新商品の開発を行う。
 - ・販路の確保を行う。
- 建築用材の生産から流通までの仕組みづくり（流域連携）
 - ・川上から川下までの関係者の意見交換や円滑な原木、製品の流通に向けた検討会を設置する。
 - ・生産技術研修、営業能力研修等を開催する。
 - ・製材所、建築士及び工務店が連携して、地域材を使用した住宅建築を普及させる。
 - ・県産材製品情報等を提供する。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

- 木材製品の品質向上・出荷拡大プロジェクト（県）
- 雲南の木増産および再造林の推進プロジェクト（雲南圏域）

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
地域材の自給率の向上	中間土場の整備	各市町 各森林組合 東部農林振興センター	H28～29
	集荷・流通体制の構築及び情報提供	各市町 各森林組合 各製材業者 東部農林振興センター	H28～31
建築物への地域材利用	公共建築物の木造化・内装木質化	各市町	H28～31
	地元製材所製品規格による標準仕様化	各市町 木材協会各支部	H28～29
	製材所間連携による地域産材製品の共同納入	各製材業者 木材協会各支部	H28～31
	JAS認定の取得	各製材業者	H28～31
	製材機械等の導入	各製材業者 東部農林振興センター	H28～31
商品開発と販売促進	新商品の開発	各製材業者 木材協会各支部 東部農林振興センター	H28～31
	販路の確保	各製材業者 木材協会各支部 東部農林振興センター	H28～31
建築用材の生産および流通の仕組みづくり	検討会の設置および意見交換会の開催	斐伊川流域林業活性化センター 東部農林振興センター	H28～31
	生産技術研修、営業能力研修等の開催	斐伊川流域林業活性化センター 東部農林振興センター	H28～31
	地域材住宅の普及	斐伊川流域林業活性化センター 東部農林振興センター	H28～31
	県産材情報等の提供	斐伊川流域林業活性化センター 東部農林振興センター	H28～31

3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
乾燥材生産量 【総合戦略】	362 m ³	→ 850 m ³
製材品の地元自給率 【地域独自】	45%	→ 80%

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：雲南市、奥出雲町、飯南町、(一社) 島根県木材協会大原・仁多・飯石支部、仁多郡森林組合、大原森林組合、飯石森林組合、管内各製材業者、斐伊川流域林業活性化センター、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：各工務店、建築士会、各素材生産業者、木材市場、島根県中山間地域研究センター

雲南-3

奥出雲キノコの里づくりプロジェクト

雲南圏域（雲南市、奥出雲町、飯南町）

5つの柱の区分 [県民の安心と誇り 商品づくり 担い手づくり 農山漁村づくり 環境保全と多面的機能]

1 目的と取組

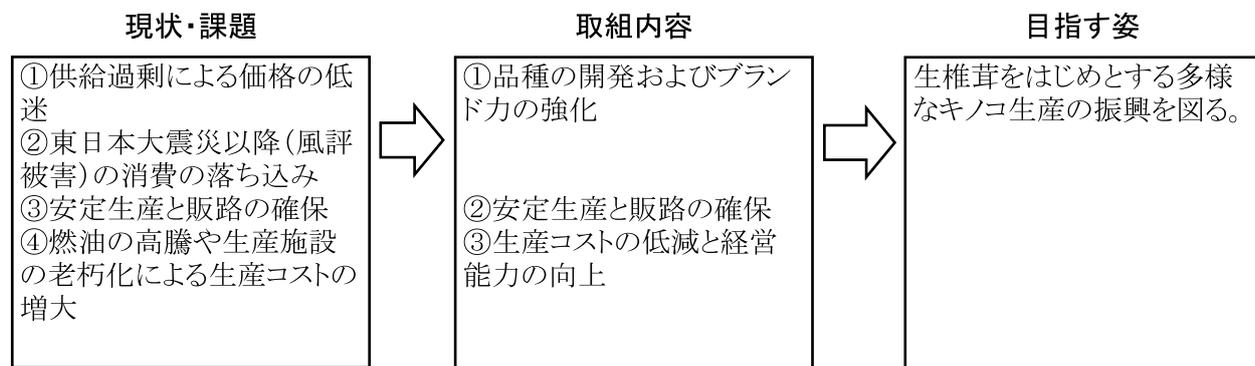
目的

奥出雲地域の菌床しいたけ生産は、「奥出雲ブランド」として知名度も高く、雲南圏域の所得向上に大きく貢献してきた。東日本大震災以降の風評被害による消費の落ち込みや燃油価格の高騰等、菌床キノコ生産を取り巻く厳しい環境下にあっても、第2期森林・林業戦略プラン地域プロジェクトの中で、独自開発したジャンボ椎茸「雲太-1号」の試験栽培や、肉厚椎茸「ぶりっと」の商品開発など、高付加価値化や生産コストの削減を進め、販売も途についてきたところである。今後、安定生産や県外への販路拡大へ向けて、プロジェクトを通して生産者の栽培技術の向上や新たな人材の確保、販売促進活動などを展開しながら、生椎茸をはじめとする多様なキノコ生産の振興を図る。

取組

- 品種の開発とブランド力の強化
 - ・高くても買ってもらえる商品、新たな品種を開発することによる収益向上を目指す。
 - ・安心、安全かつ、品質が良く収量の多い品種の生産による消費の回復を図る。
- 安定生産と販路の確保
 - ・新商品の栽培技術を確認することにより安定的に生産する。
 - ・消費者ニーズを把握するためのマーケティングの実施、県内外へのPR及び売り込みにより販路を拡大する。
- 生産コストの低減と経営能力の向上
 - ・商品の品質および生産性の向上に向けた施設の更新と、燃料効率の良い資材の検討、地域資源を活かした木質燃料への転換を図る。
 - ・規格に応じた効率的な選別方法、機械の導入により生産性の向上とコスト低減を図る。
 - ・コンサル会社の活用による販売データの検証、分析による経営の効率化を図る。

プロジェクトの概要



関係・連携するプロジェクト

2 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	実施期間
品種の開発およびブランド力の強化	栽培試験の実施と新種菌の研究開発	(有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合	H28 ~ 31
	美味しまね認証取得による安心・安全な商品の提供	(有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合 東部農林振興センター	H28 ~ 31
安定生産と販路の確保	安定生産に向けた栽培技術の向上	(有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合 全生産者 東部農林振興センター	H28 ~ 31
	後継者および新規参入者など担い手の確保	各市町 (有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合 全生産者 東部農林振興センター	H28 ~ 31
	マーケティング調査の実施、県内外へのPR及び売り込みによる販路拡大	各市町 (有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合 全生産者 東部農林振興センター	H28 ~ 31
生産コストの低減と経営能力の向上	生産施設の整備による生産コストの低減	各市町 (有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合 全生産者 東部農林振興センター	H28 ~ 31
	販売データの検証、分析による経営の効率化	(有) 奥出雲椎茸 飯石森林組合 東部農林振興センター	H28 ~ 31

3 成果指標 (数値目標)

項目	現況 (H26)	目標 (H31)
キノコの生産量 【地域独自】	1,186t	→ 1,300t
キノコの販売額 【地域独自】	1,017,923千円	→ 1,120,000千円

4 推進体制

- プロジェクトメンバー：雲南市、奥出雲町、飯南町、(有) 奥出雲椎茸、飯石森林組合、島根県東部農林振興センター
- 連携・協力機関：島根県中山間地域研究センター